

エ 水産に関する学科

本県の水産に関する学科および募集定員は、第73表のとおりである。

第73表 水産に関する学科の学級数と募集定員 (昭和40年度)

公 私	全・定	学 科 名	学 級 数	募 集 定 数	定 員 比 率 (%)
公 立	全 日 制	水 産 製 造	2	100	40
		漁 業	1	50	20
		無 線 通 信	1	50	20
		機 関 信 関	1	50	20
		計	5	250	100.0

製造科、漁業科、無線通信科、機関科等の学科があり、各科ともそれぞれの資格検定制度に関連があるが、現在の資格検定制度は、高校の教育内容との関連性にとぼしい。この点、検定制度なら

びに水産高等学校の教育内容、方法の改善が必要である。

オ 家庭に関する学科

家庭に関する学科の設置状況は、第74表のとおりである。

第74表 家庭に関する学科の学級数と募集定員 (昭和40年度)

公・私	全・定	学 科 名	学 級 数	募 集 定 員	定 員 比 率 (%)
公 立	全 日 制	家 保	36	1,940	69.0
		政 育	1	55	2.0
		計	37	1,995	71.0
	定 時 制	家 政	18	440	15.7
私 立	全 日 制	被 服	7	375	13.3
	定 時 制	-	-	-	-
公・私、全・定		合 計	62	2,810	100.0

家庭科教育については、家庭の主婦として広い教養を身につけさせるとともに、被服、保育などの専門的な知識や技術の学習を主とした教育を推進している。しかし、なお科学的、合理的な生活態度と、技術を伸ばすための指導内容の充実をはかる必要がある。

〔施策の目標〕

ア 農業に関する学科

- (7) 農業自営者の教育については、生徒が卒業後農業を専業として、農業構造を改善し、かつ経営するのに必要な生産農業技術、経営、農家生活に対する知識、技術、心構えの基本的事項を経験を通じてじゅうぶん習得させる。